

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 長戸 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7332
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 長戸 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	60,056,037	52,591,245	118,948,979
経常利益 (千円)	1,249,088	1,026,270	2,294,444
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,215,536	691,412	1,009,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,191,617	705,455	476,392
純資産額 (千円)	35,192,530	34,870,393	34,278,587
総資産額 (千円)	67,883,289	65,672,415	60,508,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	147.03	83.44	122.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	52.6	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,676	1,935,220	4,073,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,204	118,141	1,647,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,322,774	4,323,164	1,516,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,129,449	7,132,706	4,448,929

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.23	52.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL(株)が新株予約権を発行していますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の計算に反映しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<マテリアル事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<アパレル事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<ブランド・ライフスタイル事業>

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ソロイスト、TATRAS S.R.L、TATRAS USA LLCを重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

<不動産事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,093,671千円増加し、50,479,712千円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ70,669千円増加し、15,192,702千円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,555,164千円増加し、24,639,636千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17,370千円増加し、6,162,384千円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ591,806千円増加し、34,870,393千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が691,412千円計上されたことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が大きな制約を受け、雇用情勢や個人消費は総じて弱含みの状態が継続化しております。緊急事態宣言の解除後、徐々に持ち直しの兆しが見られるものの、引き続き感染拡大の影響を注視する必要性があり、先行きは極めて不透明な状況と言えます。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年の新中期経営計画「MAKE A DREAM,1+」を策定し、「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステナビリティの着実な実行」の4つの重点方針を掲げ、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み強化、ブランドビジネスの強化、当社グループとしてのエシカル活動であるYAGIthical(ヤギシカル)の推進といった様々な施策を推進しております。

しかしながら、依然として長引く新型コロナウイルス感染症による市況の停滞感を払拭することは出来ず、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,591,245千円(前年同期比12.4%減)、営業利益は744,311千円(前年同期比31.0%減)、経常利益は1,026,270千円(前年同期比17.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は691,412千円(前年同期比43.1%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<マテリアル事業>

一部資材用途向け原料においては、堅調に推移しました。しかしながら、天然繊維・合成繊維の各産地では、新型コロナウイルス感染症の影響から臨時休業となるニッター・染工場・加工場が多く見られ、稼働率が低下し活況を欠いた状況が続いております。

この結果、売上高は17,091,953千円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益(経常利益)は116,388千円(前年同期比15.6%減)となりました。

<アパレル事業>

新型コロナウイルス感染症により、家庭内時間が増えた背景を追い風に、一部通販向け事業において活況が見られたほか、子供服、インナー、ルームウェアやワーク系商材は好調に推移しました。一方、駅ビルや百貨店等に店舗を展開する販売先のアパレル各社は、軒並み売れ行きが不調に陥っており、苦戦を強いられております。

この結果、売上高は28,115,118千円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益（経常利益）は1,116,716千円（前年同期比15.5%減）となりました。

<ブランド・ライフスタイル事業>

ブランド品を扱う事業においては、店舗での売上が伸びず苦戦が続いております。一方で生活資材事業や家庭内の抗菌抗ウイルス商材、化粧用パフといったライフスタイル事業は比較的健闘しました。また機能素材マスクや生活雑貨商材の販売促進も積極的に展開してまいりました。

この結果、売上高は9,307,425千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（経常利益）は126,387千円（前年同期は15,900千円のセグメント損失）となりました。

<不動産事業>

売上高は354,560千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（経常利益）は190,355千円（前年同期比6.0%減）となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増加等により、前連結会計年度末に比べ、2,683,777千円（60.3%）増加し、当第2四半期連結累計期間末には7,132,706千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は1,935,220千円減少しました。これは主に前渡金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は118,141千円増加しました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は4,323,164千円増加しました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13,305千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	-

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	924	11.14
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4 A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	612	7.38
ビービーエイチ フィデリティ ピューリ タン フィデリティ シリーズ イントリ ンシック オポチュニティズ ファン ド (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	450	5.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	410	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	4.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	3.67
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	277	3.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	3.01
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	229	2.76
八木 秀夫	兵庫県西宮市	148	1.79
計	-	3,987	48.04

(注) 八木秀夫氏は2019年9月9日に逝去されましたが、名義書換未了のため株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,266,000	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,299,300	82,993	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	82,993	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,266,000	-	2,266,000	21.44
計	-	2,266,000	-	2,266,000	21.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,156	7,214,375
受取手形及び売掛金	2 23,695,506	24,721,694
電子記録債権	2 6,695,344	5,573,468
たな卸資産	1 8,901,413	1 10,380,319
その他	1,532,318	2,813,175
貸倒引当金	210,697	223,320
流動資産合計	45,386,041	50,479,712
固定資産		
有形固定資産	4,776,345	4,721,299
無形固定資産		
のれん	687,048	597,850
その他	917,678	1,012,142
無形固定資産合計	1,604,726	1,609,993
投資その他の資産		
投資有価証券	5,368,702	5,514,637
その他	4,905,659	4,641,014
貸倒引当金	1,533,401	1,294,242
投資その他の資産合計	8,740,960	8,861,409
固定資産合計	15,122,032	15,192,702
資産合計	60,508,074	65,672,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,091,294	9,901,848
電子記録債務	1,807,321	1,521,877
短期借入金	790,251	5,879,967
1年内返済予定の長期借入金	2,025,704	1,625,704
未払法人税等	440,043	625,528
賞与引当金	509,983	412,398
その他の引当金	82,287	41,329
その他	4,337,587	4,630,982
流動負債合計	20,084,472	24,639,636
固定負債		
長期借入金	3,619,350	3,613,178
繰延税金負債	80,302	120,463
引当金	227,500	232,500
退職給付に係る負債	1,035,787	1,064,104
その他	1,182,073	1,132,138
固定負債合計	6,145,013	6,162,384
負債合計	26,229,486	30,802,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	938,937	955,809
利益剰余金	32,966,819	33,546,556
自己株式	1,906,084	1,887,756
株主資本合計	33,087,673	33,702,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,926	1,213,458
繰延ヘッジ損益	190,544	48,364
為替換算調整勘定	1,244	44,101
退職給付に係る調整累計額	473,570	403,934
その他の包括利益累計額合計	751,656	813,786
非支配株主持分	439,258	353,997
純資産合計	34,278,587	34,870,393
負債純資産合計	60,508,074	65,672,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	60,056,037	52,591,245
売上原価	51,518,156	44,521,917
売上総利益	8,537,881	8,069,328
販売費及び一般管理費	7,459,392	7,325,017
営業利益	1,078,489	744,311
営業外収益		
受取利息	12,090	8,155
受取配当金	89,197	86,435
持分法による投資利益	196,714	111,285
その他	45,914	152,505
営業外収益合計	343,915	358,381
営業外費用		
支払利息	25,382	23,644
売上割引	8,709	6,597
貸倒引当金繰入額	92,860	24,050
為替差損	30,491	-
その他	15,873	22,129
営業外費用合計	173,317	76,422
経常利益	1,249,088	1,026,270
特別利益		
投資有価証券売却益	-	201,941
抱合せ株式消滅差益	399,584	-
特別利益合計	399,584	201,941
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	79,374
特別損失合計	-	79,374
税金等調整前四半期純利益	1,648,672	1,148,836
法人税等	433,135	529,476
四半期純利益	1,215,536	619,360
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	72,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215,536	691,412

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,215,536	619,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,802	169,096
繰延ヘッジ損益	11,345	142,180
為替換算調整勘定	13,726	18,550
退職給付に係る調整額	30,954	69,636
持分法適用会社に対する持分相当額	6,309	8,093
その他の包括利益合計	23,919	86,095
四半期包括利益	1,191,617	705,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,617	750,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	44,727

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,648,672	1,148,836
減価償却費	173,458	171,715
のれん償却額	157,026	89,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	100,921	130,909
賞与引当金の増減額(は減少)	15,751	101,727
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,500	57,900
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,107	5,328
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,940	4,618
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	126,528	129,937
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,149	5,000
受取利息及び受取配当金	101,287	94,591
支払利息	25,382	23,644
持分法による投資損益(は益)	196,714	111,285
投資有価証券売却損益(は益)	113	201,941
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,900
固定資産除売却損益(は益)	5,175	6,598
抱合せ株式消滅差損益(は益)	399,584	-
売上債権の増減額(は増加)	789,444	235,068
固定化債権の増減額(は増加)	1,622	19,047
たな卸資産の増減額(は増加)	1,146,039	1,183,205
前渡金の増減額(は増加)	197,528	1,205,825
仕入債務の増減額(は減少)	433,520	514,179
未払金の増減額(は減少)	37,068	104,317
その他	24,114	117,134
小計	159,838	1,575,368
利息及び配当金の受取額	105,574	90,651
利息の支払額	25,784	23,899
法人税等の支払額	665,627	426,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,676	1,935,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	264,438	72,533
定期預金の払戻による収入	266,517	314,092
有形固定資産の取得による支出	173,270	46,800
有形固定資産の売却による収入	25,242	100
無形固定資産の取得による支出	398,875	107,746
投資有価証券の取得による支出	323,012	48,854
投資有価証券の売却による収入	521	225,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	178,711	-
関係会社株式の取得による支出	111,196	-
関係会社株式の売却による収入	14,000	-
貸付けによる支出	251,437	224,333
貸付金の回収による収入	54,032	38,849
その他	-	39,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	983,204	118,141

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,292,732	4,968,057
長期借入金の返済による支出	12,852	416,184
非支配株主からの払込みによる収入	430,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	570	923
自己株式の取得による支出	158	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,649
配当金の支払額	386,378	197,238
非支配株主への配当金の支払額	-	24,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,322,774	4,323,164
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,768	11,569
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,588,125	2,494,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,079,194	4,448,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	189,260
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	462,129	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,129,449	7,132,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が高まったことにより株式会社ソロイスト、TATRAS S.R.L、TATRAS USA LLCを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品	7,272,547千円	7,761,225千円
製品	775,441千円	1,672,439千円
仕掛品	323,202千円	302,030千円
原材料	530,221千円	644,623千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日では、連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	23,696千円	-千円
電子記録債権	1,908千円	-千円

3 偶発債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	56,915千円	-千円
TATRAS S.R.L	119,550千円	-千円
PT.SANDANG MAJU LESTARI	21,766千円	-千円
SOCAL GARMENT LLC.	136,766千円	133,593千円
合計	334,998千円	133,593千円

TATRAS S.R.Lは第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、注記には表示していません。

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
A TECH TEXTILE CO.,LTD.	17,039千円(587,577千円)	16,286千円(561,600千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	-千円	235,357千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
販売手数料	1,853,383千円	1,575,675千円
貸倒引当金繰入額	8,060千円	28,451千円
従業員給与	1,830,132千円	1,991,004千円
賞与引当金繰入額	399,565千円	381,659千円
退職給付費用	84,816千円	138,916千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,672,024千円	7,214,375千円
預入期間が3ヶ月を超える預金	542,575千円	81,668千円
現金及び現金同等物	5,129,449千円	7,132,706千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,317	47	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	198,719	24	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,719	24	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,980,563	33,502,563	8,337,577	235,333	60,056,037	-	60,056,037
セグメント間 の内部売上高 または振替高	1,562,690	487,915	69,203	117,042	2,236,852	2,236,852	-
計	19,543,254	33,990,478	8,406,781	352,376	62,292,890	2,236,852	60,056,037
セグメント利 益または損失 ()	137,831	1,321,402	15,900	202,449	1,645,783	396,695	1,249,088

(注)1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,590,981	27,779,661	8,980,236	240,366	52,591,245	-	52,591,245
セグメント間 の内部売上高 または振替高	1,500,972	335,457	327,189	114,194	2,277,812	2,277,812	-
計	17,091,953	28,115,118	9,307,425	354,560	54,869,058	2,277,812	52,591,245
セグメント 利益	116,388	1,116,716	126,387	190,355	1,549,847	523,577	1,026,270

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「マテリアル事業」、「アパレル事業」、「ブランド・ライフスタイル事業」、「不動産事業」の4つのセグメントに区分いたしました。これは、2020年5月13日に公表いたしました「中期経営計画2023 MAKE A DREAM, 1+」の重要施策の1つである「経営体制の高度化」に対応するため、当社グループの事業を4つのセグメントに分け、経営組織体制の強化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品サービス
マテリアル事業	原料（糸）及びテキスタイルの製造販売
アパレル事業	繊維二次製品のOEM/ODM事業
ブランド・ライフスタイル事業	自社ブランドの卸・小売、生活資材・寝装品・生活雑貨の製造販売
不動産事業	不動産賃貸事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	147円03銭	83円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,215,536	691,412
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,215,536	691,412
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,267	8,286

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。